

審議案件一覧表

| No. | 議案 番号 | 件名 | 担当所属 |
|-----|----------|---|--------------------|
| 1 | 議案 27 | 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市税条例の一部を改正する条例） | 企 画 総 務 部 税 務 課 |
| 2 | 議案 28 | 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例） | 企 画 総 務 部 税 務 課 |
| 3 | 議案 29 | 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例） | 企 画 総 務 部 税 務 課 |
| 4 | 議案 30 | 令和7年度鴨川市一般会計補正予算（第1号） | 企 画 総 務 部 財 政 課 |
| 5 | 議案 31 | 鴨川市監査委員の選任につき同意を求めることについて | 企 画 総 務 部 総 務 課 |
| 6 | 議案 32 | 調停の申立てについて | 市 民 福 祉 部 環 境 課 |

議案第 27 号

専決処分の承認を求めることについて

鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について、緊急を要すると認め、別紙のとおり専決処分したので、議会の承認を求める。

令和 7 年 4 月 28 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

専決第 2 号

専決処分書

議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について別紙のとおり専決処分する。

令和 7 年 3 月 31 日

鴨川市長 佐々木 久之

鴨川市条例第 16 号

鴨川市税条例の一部を改正する条例

鴨川市税条例（平成 17 年鴨川市条例第 48 号）の一部を次のように改正する。

第 36 条の 2 第 9 項中「第 2 条第 15 項」を「第 2 条第 16 項」に改める。

第 63 条の 2 第 1 項第 1 号中「同条第 15 項」を「同条第 16 項」に改める。

第 82 条第 1 号ア中「エ」を「ウ及びオ」に改め、同号イ中「又は」を「(ウに掲げるものを除く。)又は」に改め、同号エを同号オとし、同号ウ中「又は」を「(ウに掲げるものを除く。)又は」に改め、同号ウを同号エとし、同号イの次に次のように加える。

ウ 2 輪のもので、総排気量が 0.125 リットル以下かつ最高出力が 4.0 キロワット以下のもの 年額 2,000 円

第 89 条第 2 項第 2 号中「第 2 条第 15 項」を「第 2 条第 16 項」に改め、同項第 5 号中「定格出力」の次に「(第 82 条第 1 号ウに掲げる原動機付自転車にあっては、原動機の総排気量及び最高出力)」を加える。

第 90 条第 2 項中「身体障害者又は」を「身体障害者若しくは」に、「を提示」を「又はこれらの者の特定免許情報（同法第 95 条の 2 第 2 項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同条第 4 項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示」に改め、同項第 5 号中「の番号、交付年月日及び」を「又は道路交通法第 95 条の 2 第 2 項第 1 号に規定する免許情報記録（以下この号において「免許情報記録」という。）の番号、運転免許の年月日、運転免許証又は免許情報記録の」に改め、同条中第 4 項を第 5 項とし、第 3 項を第 4 項とし、第 2 項の次に次の 1 項を加える。

3 前項の場合において、免許情報記録個人番号カードを提示したときは、当該免許情報記録個人番号カードに記録された特定免許情報を確認するために必要な措置を受けなければならない。

第 139 条の 3 第 2 項第 1 号中「第 2 条第 15 項」を「第 2 条第 16 項」に改める。

第 149 条第 1 号中「同条第 15 項」を「同条第 16 項」に改める。

附則第 10 条の 3 中第 15 項を第 16 項とし、第 14 項を第 15 項とし、第 13 項の次に次の 1 項を加える。

14 市長は、法附則第 15 条の 9 の 3 第 1 項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成 12 年法律第 149 号）第 5 条の 2 第 1 項に規定する管理組合の管理者等から法附則第 15 条の 9 の 3 第 2 項に規定する期間内に施行規則附則第 7 条第 17 項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第 15 条の 9 の 3 第 1 項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第 1 項の規定を適用することができる。

附 則

（施行期日）

第 1 条 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（固定資産税に関する経過措置）

第 2 条 この条例による改正後の鴨川市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和 7 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和 6 年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例第82条(第1号に係る部分に限る。)の規定は、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和6年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

議案第 28 号

専決処分の承認を求めることについて

鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、緊急を要すると認め、別紙のとおり専決処分したので、議会の承認を求める。

令和 7 年 4 月 28 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

専決第3号

専決処分書

議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について別紙のとおり専決処分する。

令和7年3月31日

鴨川市長 佐々木 久之

鴨川市条例第 17 号

鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

鴨川市国民健康保険税条例（平成 17 年鴨川市条例第 114 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 項ただし書中「65 万円」を「66 万円」に改め、同条第 3 項ただし書中「24 万円」を「26 万円」に改める。

第 23 条第 1 項中「65 万円」を「66 万円」に、「24 万円」を「26 万円」に改め、同項第 2 号中「29 万 5,000 円」を「30 万 5,000 円」に改め、同項第 3 号中「54 万 5,000 円」を「56 万円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（適用区分）

- 2 改正後の鴨川市国民健康保険税条例の規定は、令和 7 年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和 6 年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第 29 号

専決処分の承認を求めることについて

鴨川市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について、緊急を要すると認め、別紙のとおり専決処分したので、議会の承認を求める。

令和 7 年 4 月 28 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

専決第 4 号

専決処分書

議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、鴨川市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について別紙のとおり専決処分する。

令和 7 年 3 月 31 日

鴨川市長 佐々木 久之

鴨川市条例第 18 号

鴨川市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

鴨川市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 49 号）の一部を次のように改正する。

附則第 2 項中「平成 37 年 3 月 31 日」を「令和 17 年 3 月 31 日」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和 7 年度鴨川市一般会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度鴨川市の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,037,815 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 18,804,815 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 7 年 4 月 28 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------------|---------|------------|-----------|------------|
| 13 分担金及び負担金 | | 24,608 | 11,395 | 36,003 |
| | 1 分担金 | 930 | 11,395 | 12,325 |
| 15 国庫支出金 | | 1,992,860 | 203,895 | 2,196,755 |
| | 2 国庫補助金 | 664,413 | 203,895 | 868,308 |
| 16 県支出金 | | 1,067,715 | 62,845 | 1,130,560 |
| | 2 県補助金 | 343,301 | 62,845 | 406,146 |
| 19 繰入金 | | 1,080,696 | 408,580 | 1,489,276 |
| | 2 基金繰入金 | 1,080,696 | 408,580 | 1,489,276 |
| 21 諸収入 | | 340,964 | 80,000 | 420,964 |
| | 4 雑入 | 222,929 | 80,000 | 302,929 |
| 22 市債 | | 905,850 | 271,100 | 1,176,950 |
| | 1 市債 | 905,850 | 271,100 | 1,176,950 |
| 歳入 | 合計 | 17,767,000 | 1,037,815 | 18,804,815 |

2 歳 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|---------|-----------|---------|-----------|
| 2 総務費 | | 3,474,449 | 25,252 | 3,499,701 |
| | 1 総務管理費 | 3,003,727 | 25,252 | 3,028,979 |
| 4 衛生費 | | 2,055,494 | 85,112 | 2,140,606 |
| | 1 保健衛生費 | 421,628 | 10,076 | 431,704 |
| | 2 清掃費 | 1,391,021 | 75,036 | 1,466,057 |
| 6 農林水産業費 | | 483,883 | 183,028 | 666,911 |
| | 1 農業費 | 414,792 | 68,337 | 483,129 |
| | 2 林業費 | 42,041 | 20,281 | 62,322 |
| | 3 水産業費 | 27,050 | 94,410 | 121,460 |
| 7 商工費 | | 272,240 | 139,083 | 411,323 |
| | 1 商工費 | 272,240 | 139,083 | 411,323 |
| 8 土木費 | | 270,284 | 321,288 | 591,572 |
| | 2 道路橋梁費 | 74,927 | 270,871 | 345,798 |
| | 3 河川費 | 2,124 | 25,000 | 27,124 |
| | 4 都市計画費 | 31,403 | 4,948 | 36,351 |
| | 5 住宅費 | 11,715 | 20,469 | 32,184 |
| 9 消防費 | | 895,151 | 10,939 | 906,090 |
| | 1 消防費 | 895,151 | 10,939 | 906,090 |

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|---------------|------------|-----------|------------|
| 10 教育費 | | 1,352,464 | 259,113 | 1,611,577 |
| | 2 小学校費 | 228,303 | 16,307 | 244,610 |
| | 3 中学校費 | 129,437 | 496 | 129,933 |
| | 5 社会教育費 | 340,334 | 2,277 | 342,611 |
| | 6 保健体育費 | 454,832 | 240,033 | 694,865 |
| 11 災害復旧費 | | 0 | 14,000 | 14,000 |
| | 1 農林水産施設災害復旧費 | 0 | 14,000 | 14,000 |
| 歳出 | 合計 | 17,767,000 | 1,037,815 | 18,804,815 |

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|-------------|---------------------|--------|
| 文書管理システム使用料 | 自 令和7年度 至 令和12年度 | 34,025 |

第3表 地方債補正

追加

(単位 千円)

| 起債の目的 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|----------------|---------|--------------------|--|--|
| 電気自動車等導入事業 | 14,500 | 普通貸借 又は 証券発行 | 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) | 政府資金及び地方公共団体金融機関資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをすることができる。 |
| ほ場整備事業 | 12,600 | | | |
| 基幹水利施設整備事業 | 21,000 | | | |
| 水利施設等保全高度化事業 | 4,200 | | | |
| 林道整備事業 | 4,500 | | | |
| 市道整備事業 | 26,500 | | | |
| 幹線市道整備事業 | 24,700 | | | |
| 道路適正管理推進事業 | 8,100 | | | |
| 道路メンテナンス事業 | 25,900 | | | |
| 道路緊急自然災害防止対策事業 | 48,200 | | | |
| 河川緊急自然災害防止対策事業 | 25,000 | | | |
| 小学校施設改修事業 | 15,100 | | | |
| 陸上競技場改修事業 | 6,000 | | | |
| 計 | 236,300 | | | |

変更

(単位 千円)

| 起債の目的 | 補正前 | | | | 補正後 | | | |
|--------|-------|--------------------|--|--|--------|--------|--------|--------|
| | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
| 漁港整備事業 | 1,900 | 普通貸借 又は 証券発行 | 5.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) | 政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをすることができる。 | 36,700 | 補正前に同じ | 補正前に同じ | 補正前に同じ |
| 計 | 1,900 | | | | 36,700 | | | |

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------------|------------|-----------|------------|
| 13 分担金及び負担金 | 24,608 | 11,395 | 36,003 |
| 15 国庫支出金 | 1,992,860 | 203,895 | 2,196,755 |
| 16 県支出金 | 1,067,715 | 62,845 | 1,130,560 |
| 19 繰入金 | 1,080,696 | 408,580 | 1,489,276 |
| 21 諸収入 | 340,964 | 80,000 | 420,964 |
| 22 市債 | 905,850 | 271,100 | 1,176,950 |
| 歳入合計 | 17,767,000 | 1,037,815 | 18,804,815 |

(歳 出)

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|----------|------------|-----------|------------|-----------------|---------|--------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 2 総務費 | 3,474,449 | 25,252 | 3,499,701 | | 14,500 | 1,016 | 9,736 |
| 4 衛生費 | 2,055,494 | 85,112 | 2,140,606 | 31,789 | 2,700 | | 50,623 |
| 6 農林水産業費 | 483,883 | 183,028 | 666,911 | 69,712 | 77,100 | 12,394 | 23,822 |
| 7 商工費 | 272,240 | 139,083 | 411,323 | 74,368 | △ 2,700 | | 67,415 |
| 8 土木費 | 270,284 | 321,288 | 591,572 | 60,192 | 158,400 | | 102,696 |
| 9 消防費 | 895,151 | 10,939 | 906,090 | | | | 10,939 |
| 10 教育費 | 1,352,464 | 259,113 | 1,611,577 | 17,171 | 21,100 | 80,000 | 140,842 |
| 11 災害復旧費 | 0 | 14,000 | 14,000 | 5,600 | | | 8,400 |
| 歳 出 合 計 | 17,767,000 | 1,037,815 | 18,804,815 | 258,832 | 271,100 | 93,410 | 414,473 |

2 歳 入

(款)13 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|-----------------|-------|--------|--------|---------------|--------|---|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 農林水産業 費分担金 | 930 | 11,395 | 12,325 | 3 水産業費分担 金 | 11,395 | 県営漁港維持改良事業分担金 2,375 県営漁港広域漁港整備事業分担金 1,120 市営漁港整備事業分担金 7,900 |
| 計 | 930 | 11,395 | 12,325 | | | |

(款)15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

| | | | | | | |
|----------------|---------|---------|---------|----------------|---------|---|
| 1 総務費国庫 補助金 | 391,072 | 102,407 | 493,479 | 1 総務管理費補 助金 | 102,407 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 102,407 |
| 3 衛生費国庫 補助金 | 100 | 24,992 | 25,092 | 1 清掃費補助金 | 24,992 | 循環型社会形成推進交付金 24,992 |
| 4 土木費国庫 補助金 | 0 | 59,902 | 59,902 | 4 土木管理費補 助金 | 59,902 | 社会資本整備総合交付金 5,412 防災・安全社会資本整備交付金 590 道路メンテナンス事業補助金 53,900 |
| 6 教育費国庫 補助金 | 4,241 | 16,594 | 20,835 | 1 小学校費補助 金 | 534 | 学校施設環境改善交付金 534 |
| | | | | 5 保健体育費補 助金 | 16,060 | 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 16,060 |
| 計 | 664,413 | 203,895 | 868,308 | | | |

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

| | | | | | | | | |
|------------------|---------|--------|---------|----------------|--------|--|--------|--|
| 3 衛生費県補 助金 | 31,316 | 6,797 | 38,113 | 1 保健衛生費補 助金 | 3,805 | 千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 3,700 骨髄移植ドナー等支援事業補助金 105 | | |
| | | | | 2 清掃費補助金 | 2,992 | 千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金 2,992 | | |
| 4 農林水産業 費県補助金 | 177,699 | 55,181 | 232,880 | 2 林業費補助金 | 15,521 | 県単林道災害復旧事業補助金 5,600 サンプスギ林総合対策事業補助金 3,118 県単森林整備事業補助金 1,804 林道改良事業補助金 4,999 | | |
| | | | | | | 3 水産業費補助 金 | 39,660 | 栽培漁業振興総合対策事業補助金 160 水産物供給基盤機能保全事業補助金 39,500 |

| | | | | | | | |
|-----------|---------|--------|---------|------------|-----|----------------------|-----|
| 7 土木費県補助金 | 0 | 290 | 290 | 1 住宅費補助金 | 290 | 住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金 | 290 |
| 9 教育費県補助金 | 6,488 | 577 | 7,065 | 4 社会教育費補助金 | 577 | 未来に向けた「ちば文化」活性化事業補助金 | 577 |
| 計 | 343,301 | 62,845 | 406,146 | | | | |

(款)19 繰入金

(項)2 基金繰入金

| | | | | | | | |
|-----------------|-----------|---------|-----------|----------------|---------|--------------|---------|
| 1 財政調整基金繰入金 | 209,539 | 406,565 | 616,104 | 1 財政調整基金繰入金 | 406,565 | 財政調整基金繰入金 | 406,565 |
| 20 まちづくり支援基金繰入金 | 0 | 1,016 | 1,016 | 1 まちづくり支援基金繰入金 | 1,016 | まちづくり支援基金繰入金 | 1,016 |
| 28 森林環境譲与税基金繰入金 | 7,410 | 999 | 8,409 | 1 森林環境譲与税基金繰入金 | 999 | 森林環境譲与税基金繰入金 | 999 |
| 計 | 1,080,696 | 408,580 | 1,489,276 | | | | |

(款)21 諸収入

(項)4 雑入

| | | | | | | | |
|------|---------|--------|---------|------|--------|-------------|--------|
| 5 雑入 | 222,927 | 80,000 | 302,927 | 2 雑入 | 80,000 | スポーツ振興くじ助成金 | 80,000 |
| 計 | 222,929 | 80,000 | 302,929 | | | | |

(款)22 市債

(項)1 市債

| | | | | | | | |
|----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------------|--------|
| 1 総務債 | 35,000 | 14,500 | 49,500 | 1 総務管理債 | 14,500 | 電気自動車等導入事業債 | 14,500 |
| 4 農林水産業債 | 1,900 | 77,100 | 79,000 | 1 農業債 | 37,800 | ほ場整備事業債 | 12,600 |
| | | | | | | 基幹水利施設整備事業債 | 21,000 |
| | | | | | | 水利施設等保全高度化事業債 | 4,200 |
| | | | | 2 林業債 | 4,500 | 林道整備事業債 | 4,500 |
| | | | | 3 水産業債 | 34,800 | 漁港整備事業債 | 34,800 |
| 6 土木債 | 0 | 158,400 | 158,400 | 1 道路橋梁債 | 133,400 | 市道整備事業債 | 26,500 |
| | | | | | | 幹線市道整備事業債 | 24,700 |
| | | | | | | 道路適正管理推進事業債 | 8,100 |
| | | | | | | 道路メンテナンス事業債 | 25,900 |

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|-------|---------|---------|-----------|---------|--------|------------------------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | | | 道路緊急自然災害防止対策事業債 48,200 |
| | | | | 2 河川債 | 25,000 | 河川緊急自然災害防止対策事業債 25,000 |
| 8 教育債 | 94,400 | 21,100 | 115,500 | 1 小学校債 | 15,100 | 小学校施設改修事業債 15,100 |
| | | | | 5 保健体育債 | 6,000 | 陸上競技場改修事業債 6,000 |
| 計 | 905,850 | 271,100 | 1,176,950 | | | |

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|--------------|-----------|--------|-----------|-----------------|--------|-------|-------|--|------------------------------|--|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 一般管理費 | 460,903 | 2,310 | 463,213 | | | | 2,310 | 12 委託料 | 2,310 | ●行政管理事務費 2,310 12 委託料 2,310 ・文書管理システム既存データ移出業務委託料 2,310 |
| 6 財産管理費 | 253,714 | 19,657 | 273,371 | | 14,500 | | 5,157 | 11 役務費 14 工事請負費 17 備品購入費 26 公課費 | 347 2,921 16,375 14 | ●公用車費 19,657 11 役務費 347 ・廃車手数料 165 ・自動車損害保険料 182 14 工事請負費 2,921 ・充電設備設置工事 2,921 17 備品購入費 16,375 ・自動車購入費 16,375 26 公課費 14 ・自動車重量税 14 |
| 7 企画費 | 1,088,955 | 1,420 | 1,090,375 | | | | 1,420 | 18 負担金, 補助及び交付金 | 1,420 | ●マリーンズ交流推進事業 1,420 18 負担金, 補助及び交付金 1,420 ・プロ野球招致事業補助金 1,420 |
| 12 コミュニティ振興費 | 39,204 | 1,016 | 40,220 | | | 1,016 | | 18 負担金, 補助及び交付金 | 1,016 | ●市民活動支援事業 1,016 18 負担金, 補助及び交付金 1,016 ・まちづくり支援補助金 1,016 |
| 13 諸費 | 5,336 | 849 | 6,185 | | | | 849 | 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料 | 767 50 32 | ●国際化推進事業 849 8 旅費 767 ・特別旅費 767 10 需用費 50 ・消耗品費 50 13 使用料及び賃借料 32 ・有料道路通行料 27 ・駐車料 5 |
| 計 | 3,003,727 | 25,252 | 3,028,979 | | 14,500 | 1,016 | 9,736 | | | |

2 総務費

1 総務管理費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 |
|-----------|---------|--------|---------|----------|-------|-----|-------|---------------------------------------|----------------|---|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 保健衛生総務費 | 189,231 | 210 | 189,441 | 105 | | | 105 | 18 負担金, 補助及び交付金 | 210 | ●骨髄移植ドナー等支援事業 210 18 負担金, 補助及び交付金 210 ・骨髄移植ドナー等支援事業助成金 210 |
| 3 環境衛生費 | 72,250 | 9,866 | 82,116 | 3,700 | 2,700 | | 3,466 | 12 委託料 5,826 18 負担金, 補助及び交付金 4,040 | 5,826 4,040 | ●環境衛生事務費 345 12 委託料 345 ・調停申立等委託料 345 ●住宅用設備等脱炭素化促進事業 3,700 18 負担金, 補助及び交付金 3,700 ・住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 3,700 ●花壇維持管理事業 5,481 12 委託料 5,481 ・花壇等維持管理業務委託料 5,481 ●生活環境整備推進事業 340 18 負担金, 補助及び交付金 340 ・生活環境整備推進連絡協会補助金 340 |
| 計 | 421,628 | 10,076 | 431,704 | 3,805 | 2,700 | | 3,571 | | | |

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

| | | | | | | | | | | |
|---------|---------|--------|---------|--------|--|--|--------|-----------------|--------|---|
| 1 清掃総務費 | 44,469 | 9,036 | 53,505 | 5,984 | | | 3,052 | 18 負担金, 補助及び交付金 | 9,036 | ●家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業 8,976 18 負担金, 補助及び交付金 8,976 ・家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金 8,976 ●ごみ集積施設整備推進事業 60 18 負担金, 補助及び交付金 60 ・ごみ集積施設整備事業補助金 60 |
| 3 し尿処理費 | 265,688 | 66,000 | 331,688 | 22,000 | | | 44,000 | 12 委託料 | 66,000 | ●衛生センター更新事業 51,700 12 委託料 51,700 |

| | | | | | | | | | | |
|---|-----------|--------|-----------|--------|--|--|--------|--|--|---|
| | | | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・測量委託料 10,969 ・地質調査委託料 16,531 ・生活環境影響調査委託料 24,200 ●衛生センター施設整備基本計画策定事業 14,300 12 委託料 14,300 <ul style="list-style-type: none"> ・衛生センター施設整備基本計画策定業務委託料 14,300 |
| 計 | 1,391,021 | 75,036 | 1,466,057 | 27,984 | | | 47,052 | | | |

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|---------|--------|---------|--------|--------|--|-------|-----------------|--------|---|-------------------|
| 3 農業振興費 | 258,900 | 2,933 | 261,833 | | | | 2,933 | 8 旅費 | 136 | ●都市農村交流推進事業 1,639 | |
| | | | | | | | | 12 委託料 | 1,500 | 8 旅費 136 | |
| | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 | 1,297 | <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 136 12 委託料 1,500 <ul style="list-style-type: none"> ・大賀ハスの里管理委託料 1,500 18 負担金, 補助及び交付金 3 <ul style="list-style-type: none"> ・全国棚田(千枚田)サミット参加負担金 3 ●担い手支援事業 1,294 <ul style="list-style-type: none"> 18 負担金, 補助及び交付金 1,294 <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者農業用機械等整備事業補助金 1,244 ・農産物販売促進事業補助金 50 | |
| 4 畜産業費 | 509 | 20,676 | 21,185 | 20,131 | | | 545 | 18 負担金, 補助及び交付金 | 20,676 | ●畜産業振興事業(物価高騰対策) 20,676 | |
| | | | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 20,676 | ・飼料高騰重点支援金 20,676 |
| 5 農地費 | 11,357 | 44,728 | 56,085 | | 37,800 | | 6,928 | 12 委託料 | 2,640 | ●農業生産基盤の整備及び維持管理事業 16,664 | |
| | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 | 42,088 | <ul style="list-style-type: none"> 12 委託料 2,640 <ul style="list-style-type: none"> ・加茂川中部地区促進計画変更業務委託料 2,640 18 負担金, 補助及び交付金 14,024 <ul style="list-style-type: none"> ・加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金 2,999 | |

6 農林水産業費

1 農業費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|---|---------|--------|---------|----------|--------|-----|--------|----|---|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・北小町地区県営ほ場整備事業負担金 11,025 ●農業用ため池・ダム維持管理適正化事業 28,064 18 負担金, 補助及び交付金 28,064 ・県営基幹水利施設整備事業負担金 23,339 ・県営水利施設等保全高度化事業負担金 4,725 | |
| 計 | 414,792 | 68,337 | 483,129 | 20,131 | 37,800 | | 10,406 | | | |

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

| | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|-------|-------|-----|-------|-----------------------|------------------------|
| 1 林業振興費 | 42,041 | 20,281 | 62,322 | 9,921 | 4,500 | 999 | 4,861 | 14 工事請負費 10,999 | ●林道整備事業 11,129 |
| | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 9,282 | 14 工事請負費 10,999 |
| | | | | | | | | | ・林道整備工事 10,999 |
| | | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 130 |
| | | | | | | | | | ・市治山治水協会補助金 130 |
| | | | | | | | | | ●森林整備事業 9,152 |
| | | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 9,152 |
| | | | | | | | | | ・造林事業補助金 3,120 |
| | | | | | | | | | ・サンプスギ林総合対策事業補助金 3,776 |
| | | | | | | | | | ・県単森林整備事業補助金 2,256 |
| 計 | 42,041 | 20,281 | 62,322 | 9,921 | 4,500 | 999 | 4,861 | | |

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

| | | | | | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------------------|-----------------------|
| 2 水産業振興費 | 353 | 5,060 | 5,413 | 160 | | | 4,900 | 18 負担金, 補助及び交付金 5,060 | ●水産業振興補助事業 5,060 |
| | | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 5,060 |
| | | | | | | | | | ・水産資源種苗放流事業補助金 4,820 |
| | | | | | | | | | ・栽培漁業振興総合対策事業補助金 240 |
| 3 漁港管理費 | 10,392 | 79,000 | 89,392 | 39,500 | 30,400 | 7,900 | 1,200 | 12 委託料 5,000 | ●漁港施設維持管理事業 79,000 |

| | | | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|-------|---------------------|--------|----------------------|--------|
| | | | | | | | | 14 工事請負費 | 74,000 | 12 委託料 | 5,000 |
| | | | | | | | | | | ・設計委託料 | 5,000 |
| | | | | | | | | | | 14 工事請負費 | 74,000 |
| | | | | | | | | | | ・漁港整備工事 | 74,000 |
| 4 漁港建設費 | 0 | 10,350 | 10,350 | | 4,400 | 3,495 | 2,455 | 18 負担金, 補助 及び交付金 | 10,350 | ● 県営漁港整備負担金事業 | 10,350 |
| | | | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 | 10,350 |
| | | | | | | | | | | ・県営漁港維持改良事業負担 金 | 4,750 |
| | | | | | | | | | | ・県営漁港広域漁港整備事業 負担金 | 5,600 |
| 計 | 27,050 | 94,410 | 121,460 | 39,660 | 34,800 | 11,395 | 8,555 | | | | |

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|--------|----------------------|---------|--------|--|--|--------|---------------------|--------|-----------------------------------|--------|
| 2 商工振興費 | 91,731 | 70,074 | 161,805 | 59,763 | | | 10,311 | 1 報酬 | 1,360 | ● 商工会活動等支援事業 | 8,700 |
| | | | | | | | | 3 職員手当等 | 322 | 18 負担金, 補助及び交付金 | 8,700 |
| | | | | | | | | 4 共済費 | 271 | ・鴨川たばこ商業協同組合補 助金 | 400 |
| | | | | | | | | 8 旅費 | 71 | ・鴨川市商工会補助金 | 8,300 |
| | | | | | | | | 10 需用費 | 30 | ● 中小企業等経営支援事業(物 価高騰対策) | 61,374 |
| | | | | | | | | 12 委託料 | 10 | 1 報酬 | 1,360 |
| | | | | | | | | 18 負担金, 補助 及び交付金 | 68,010 | ・会計年度任用職員報酬 | 1,360 |
| | | | | | | | | | | 3 職員手当等 | 322 |
| | | ・会計年度任用職員期末手当 | 175 | | | | | | | | |
| | | ・会計年度任用職員勤勉手当 | 147 | | | | | | | | |
| | | 4 共済費 | 271 | | | | | | | | |
| | | ・会計年度任用職員社会保険 料 | 271 | | | | | | | | |
| | | 8 旅費 | 71 | | | | | | | | |
| | | ・費用弁償 | 71 | | | | | | | | |
| | | 10 需用費 | 30 | | | | | | | | |
| | | ・消耗品費 | 10 | | | | | | | | |
| | | ・印刷製本費 | 20 | | | | | | | | |
| | | 12 委託料 | 10 | | | | | | | | |
| | | ・会計年度任用職員健康診断 委託料 | 10 | | | | | | | | |

7 商工費

1 商工費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 |
|-------|---------|---------|---------|----------|--------|-----|--------|------------------------|---|----|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 59,310 ・ 中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金 59,310 | |
| 3 観光費 | 66,228 | 69,009 | 135,237 | 14,605 | △2,700 | | 57,104 | 18 負担金, 補助及び交付金 69,009 | ●観光街路灯維持管理事業 2,312 18 負担金, 補助及び交付金 2,312 ・ 天津街路灯協会補助金 1,717 ・ 小湊街路灯協会補助金 595 ●観光客誘致イベント支援事業 15,697 18 負担金, 補助及び交付金 15,697 ・ 観光客誘致イベント事業補助金 15,697 ●観光団体機能強化支援事業 24,000 18 負担金, 補助及び交付金 24,000 ・ 温泉源保護管理施設等補修事業補助金 3,500 ・ 観光協会補助金 11,700 ・ 鴨川温泉旅館業協同組合補助金 8,800 ●観光プラットフォーム事業 12,000 18 負担金, 補助及び交付金 12,000 ・ 観光プラットフォーム補助金 12,000 ●観光団体機能強化支援事業 (物価高騰対策) 15,000 18 負担金, 補助及び交付金 15,000 ・ 鴨川温泉郷高付加価値化支援事業補助金 15,000 | |
| 計 | 272,240 | 139,083 | 411,323 | 74,368 | △2,700 | | 67,415 | | | |

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

| | | | | | | | | | |
|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|--|--------|------------------|--------------------|
| 2 道路橋梁維持費 | 66,586 | 189,600 | 256,186 | 53,900 | 82,200 | | 53,500 | 12 委託料 45,600 | ●道路橋梁維持補修事業 63,000 |
| | | | | | | | | 14 工事請負費 144,000 | |

| | | | | | | | | | | |
|-------------|--------|---------|---------|--------|---------|--|--------|--|--|--|
| | | | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ●道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業） 9,000 14 工事請負費 9,000 <ul style="list-style-type: none"> ・維持補修工事 9,000 ●道路メンテナンス事業 117,600 12 委託料 45,600 <ul style="list-style-type: none"> ・設計委託料 4,800 ・橋梁点検委託料 40,800 14 工事請負費 72,000 <ul style="list-style-type: none"> ・維持補修工事 72,000 |
| 3 道路橋梁新設改良費 | 0 | 81,271 | 81,271 | 3,220 | 51,200 | | 26,851 | <ul style="list-style-type: none"> 12 委託料 16,500 14 工事請負費 60,300 15 原材料費 2,071 16 公有財産購入費 1,000 21 補償、補填及び賠償金 1,400 | <ul style="list-style-type: none"> ●市道整備事業 50,471 12 委託料 16,500 <ul style="list-style-type: none"> ・設計委託料 10,500 ・測量委託料 6,000 14 工事請負費 29,500 <ul style="list-style-type: none"> ・市道整備工事 29,500 15 原材料費 2,071 <ul style="list-style-type: none"> ・生コン舗装用材料 2,071 16 公有財産購入費 1,000 <ul style="list-style-type: none"> ・市道用地 1,000 21 補償、補填及び賠償金 1,400 <ul style="list-style-type: none"> ・電柱移設補償 1,400 ●社会資本整備総合交付金事業 30,800 14 工事請負費 30,800 <ul style="list-style-type: none"> ・市道整備工事 30,800 | |
| 計 | 74,927 | 270,871 | 345,798 | 57,120 | 133,400 | | 80,351 | | | |

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

| | | | | | | | | | |
|---------|-------|--------|--------|--|--------|--|--|--|---|
| 3 河川改修費 | 100 | 25,000 | 25,100 | | 25,000 | | | <ul style="list-style-type: none"> 14 工事請負費 24,000 21 補償、補填及び賠償金 1,000 | <ul style="list-style-type: none"> ●河川改修事業 25,000 14 工事請負費 24,000 <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修工事 24,000 21 補償、補填及び賠償金 1,000 <ul style="list-style-type: none"> ・電柱移設補償 1,000 |
| 計 | 2,124 | 25,000 | 27,124 | | 25,000 | | | | |

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 | |
|-----------|--------|-------|--------|----------|-----|-----|-------|--------------|---------|--|--------------------------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1 都市計画総務費 | 72 | 33 | 105 | | | | 33 | 1 報酬 8 旅費 | 25 8 | ●都市計画事業 1 報酬 ・都市計画審議会委員報酬 8 旅費 ・費用弁償 | 33 25 25 8 8 |
| 3 都市下水道費 | 7,452 | 4,915 | 12,367 | | | | 4,915 | 12 委託料 | 4,915 | ●下水道維持管理事業 12 委託料 ・家屋調査委託料 | 4,915 4,915 4,915 |
| 計 | 31,403 | 4,948 | 36,351 | | | | 4,948 | | | | |

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|-------|--|--|--------|---------------------------------------|-------------------------|---|--|
| 1 住宅管理費 | 11,715 | 20,469 | 32,184 | 3,072 | | | 17,397 | 12 委託料 14 工事請負費 18 負担金, 補助及び交付金 | 7,500 6,789 6,180 | ●市営住宅維持管理事業 14 工事請負費 ・市営住宅補修工事 ●住宅・建築物耐震改修等事業 18 負担金, 補助及び交付金 ・耐震診断補助金 ・耐震改修等補助金 ●地域住宅支援事業 18 負担金, 補助及び交付金 ・住宅取得奨励補助金 ●空き家対策事業 12 委託料 ・空家等対策計画改定業務委託料 | 6,789 6,789 6,789 1,180 1,180 80 1,100 5,000 5,000 5,000 7,500 7,500 7,500 |
| 計 | 11,715 | 20,469 | 32,184 | 3,072 | | | 17,397 | | | | |

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--|--|--|--------|---------------------------|---------------|---|-----------------------------------|
| 4 災害対策費 | 29,216 | 10,939 | 40,155 | | | | 10,939 | 12 委託料 18 負担金, 補助及び交付金 | 10,439 500 | ●災害対策事業 12 委託料 ・鴨川市地域防災計画改訂業務委託料 ●自主防災組織育成事業 | 10,439 10,439 10,439 500 |
|---------|--------|--------|--------|--|--|--|--------|---------------------------|---------------|---|-----------------------------------|

| | | | | | | | | | | | |
|---|---------|--------|---------|--|--|--|--------|--|--|-----------------|-----|
| | | | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 | 500 |
| | | | | | | | | | | ・自主防災組織補助金 | 500 |
| 計 | 895,151 | 10,939 | 906,090 | | | | 10,939 | | | | |

(款)10 教育費

(項) 2 小学校費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|---------|--------|---------|-----|--------|--|-----|----------|--------|---------------------|--------|
| 1 学校管理費 | 142,897 | 15,730 | 158,627 | 534 | 15,100 | | 96 | 12 委託料 | 1,298 | ●小学校施設改修事業 | 15,730 |
| | | | | | | | | 14 工事請負費 | 14,432 | 12 委託料 | 1,298 |
| | | | | | | | | | | 14 工事請負費 | 14,432 |
| | | | | | | | | | | ・天津小湊小学校校舎西側トイレ改修工事 | 14,432 |
| 2 教育振興費 | 85,406 | 577 | 85,983 | | | | 577 | 12 委託料 | 577 | ●小学校教育振興事業 | 577 |
| | | | | | | | | | | 12 委託料 | 577 |
| | | | | | | | | | | ・学力調査委託料 | 577 |
| 計 | 228,303 | 16,307 | 244,610 | 534 | 15,100 | | 673 | | | | |

(款)10 教育費

(項) 3 中学校費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|---------|-----|---------|--|--|--|-----|--------|-----|------------|-----|
| 2 教育振興費 | 50,070 | 496 | 50,566 | | | | 496 | 12 委託料 | 496 | ●中学校教育振興事業 | 496 |
| | | | | | | | | | | 12 委託料 | 496 |
| | | | | | | | | | | ・学力調査委託料 | 496 |
| 計 | 129,437 | 496 | 129,933 | | | | 496 | | | | |

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

| | | | | | | | | | | | |
|-----------|--------|-------|--------|-----|--|--|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| 1 社会教育総務費 | 84,985 | 2,277 | 87,262 | 577 | | | 1,700 | 7 報償費 | 5 | ●社会教育団体補助事業 | 215 |
| | | | | | | | | 10 需用費 | 42 | 18 負担金, 補助及び交付金 | 215 |
| | | | | | | | | 12 委託料 | 1,255 | ・市子ども会育成連盟活動補助金 | 215 |
| | | | | | | | | 13 使用料及び賃借料 | 509 | ●文化活動事業 | 1,506 |
| | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 | 466 | 12 委託料 | 1,255 |
| | | | | | | | | | | ・文化活動事業委託料 | 1,255 |
| | | | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 | 251 |
| | | | | | | | | | | ・市文化協会活動補助金 | 251 |
| | | | | | | | | | | ●二十歳の集い事業 | 556 |
| | | | | | | | | | | 7 報償費 | 5 |
| | | | | | | | | | | ・式典記念品 | 5 |
| | | | | | | | | | | 10 需用費 | 42 |

10 教育費

5 社会教育費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 |
|---|---------|-------|---------|----------|-----|-----|-------|----|-----------------|----|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | ・消耗品費 42 | |
| | | | | | | | | | 13 使用料及び賃借料 509 | |
| | | | | | | | | | ・施設借上料 509 | |
| 計 | 340,334 | 2,277 | 342,611 | 577 | | | 1,700 | | | |

(款)10 教育費

(項)6 保健体育費

| | | | | | | | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|--------|-------|--------|---------|-----------------|---------|------------------------------|
| 1 保健体育総務費 | 91,276 | 783 | 92,059 | | | | 783 | 18 負担金, 補助及び交付金 | 783 | ●市民スポーツ振興事業 783 |
| | | | | | | | | | | 18 負担金, 補助及び交付金 783 |
| | | | | | | | | | | ・市スポーツ協会活動費補助金 783 |
| 2 体育施設費 | 92,708 | 239,250 | 331,958 | 16,060 | 6,000 | 80,000 | 137,190 | 11 役務費 | 125 | ●総合運動施設整備事業 239,250 |
| | | | | | | | | 12 委託料 | 27,056 | 11 役務費 125 |
| | | | | | | | | 14 工事請負費 | 212,069 | ・陸上競技場公認検定手数料 125 |
| | | | | | | | | | | 12 委託料 27,056 |
| | | | | | | | | | | ・陸上競技器具点検委託料 425 |
| | | | | | | | | | | ・陸上競技場スタンド改修工事実施設計委託料 24,090 |
| | | | | | | | | | | ・陸上競技場第3種公認改修工事監理委託料 2,541 |
| | | | | | | | | | | 14 工事請負費 212,069 |
| | | | | | | | | | | ・陸上競技場第3種公認改修工事 212,069 |
| 計 | 454,832 | 240,033 | 694,865 | 16,060 | 6,000 | 80,000 | 137,973 | | | |

(款)11 災害復旧費

(項)1 農林水産施設災害復旧費

| | | | | | | | | | | |
|-------------|---|--------|--------|-------|--|--|-------|----------|--------|--------------------|
| 1 林業施設災害復旧費 | 0 | 14,000 | 14,000 | 5,600 | | | 8,400 | 14 工事請負費 | 14,000 | ●県単林道災害復旧事業 14,000 |
| | | | | | | | | | | 14 工事請負費 14,000 |
| | | | | | | | | | | ・林道災害復旧工事 14,000 |
| 計 | 0 | 14,000 | 14,000 | 5,600 | | | 8,400 | | | |

給与費明細書

1 特別職

| 区分 | 職員数 (人) | 給与費 | | | | | 共済費 (千円) | 合計 (千円) | 備考 | |
|-----|-------------|------------|------------|---------------|--------------------|-----------|-------------|------------|---------|--|
| | | 報酬 (千円) | 給料 (千円) | 期末手当 (千円) | その他の 手当 (千円) | 計 (千円) | | | | |
| | | | | 年間支給率 (月分) | | | | | | |
| 補正後 | 長等 | 3 | | 25,104 | 11,424 4.55 | 220 | 36,748 | 6,617 | 43,365 | |
| | 議員 | 18 | 73,656 | | 33,882 4.60 | | 107,538 | 19,990 | 127,528 | |
| | その他の 特別職 | 1,366 | 65,085 | | | | 65,085 | | 65,085 | |
| | 計 | 1,387 | 138,741 | 25,104 | 45,306 | 220 | 209,371 | 26,607 | 235,978 | |
| 補正前 | 長等 | 3 | | 25,104 | 11,424 4.55 | 220 | 36,748 | 6,617 | 43,365 | |
| | 議員 | 18 | 73,656 | | 33,882 4.60 | | 107,538 | 19,990 | 127,528 | |
| | その他の 特別職 | 1,361 | 65,060 | | | | 65,060 | | 65,060 | |
| | 計 | 1,382 | 138,716 | 25,104 | 45,306 | 220 | 209,346 | 26,607 | 235,953 | |
| 比較 | 長等 | 0 | | 0 | 0 0.00 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議員 | 0 | 0 | | 0 0.00 | | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の 特別職 | 5 | 25 | | | | 25 | | 25 | |
| | 計 | 5 | 25 | 0 | 0 | 0 | 25 | 0 | 25 | |

2 一般職

(1) 総括

| 区分 | 職員数 (人) | 給与費 | | | | 共済費 (千円) | 合計 (千円) | 備考 |
|-----|--------------|------------|------------|--------------|-----------|-------------|------------|----|
| | | 報酬 (千円) | 給料 (千円) | 職員手当 (千円) | 計 (千円) | | | |
| 補正後 | 360 (387) | 380,338 | 1,490,003 | 909,042 | 2,779,383 | 575,301 | 3,354,684 | |
| 補正前 | 360 (386) | 378,978 | 1,490,003 | 908,720 | 2,777,701 | 575,030 | 3,352,731 | |
| 比較 | 0 (1) | 1,360 | 0 | 322 | 1,682 | 271 | 1,953 | |

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

| 職員手当の内訳 | 区分 | 扶養手当 (千円) | 通勤手当 (千円) | 特殊勤務 手当 (千円) | 時間外勤務 手当 (千円) | 休日勤務 手当 (千円) | 管理職員 特別勤務 手当 (千円) | 管理職 手当 (千円) | 期末手当 (千円) | 勤勉手当 (千円) | 住居手当 (千円) | 宿日直 手当 (千円) | 夜間勤務 手当 (千円) | 合計 (千円) |
|---------|-----|--------------|--------------|--------------------|---------------------|--------------------|----------------------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|--------------------|------------|
| | 補正後 | | 34,127 | 24,492 | 4,312 | 101,145 | 5,675 | 818 | 12,100 | 388,990 | 320,712 | 16,671 | 0 | 0 |
| 補正前 | | 34,127 | 24,492 | 4,312 | 101,145 | 5,675 | 818 | 12,100 | 388,815 | 320,565 | 16,671 | 0 | 0 | 908,720 |
| 比較 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 175 | 147 | 0 | 0 | 0 | 322 |

ア 会計年度任用職員以外の職員

| 区分 | 職員数 (人) | 給与費 | | | | 共済費 (千円) | 合計 (千円) | 備考 |
|-----|-------------|------------|------------|--------------|-----------|-------------|------------|----|
| | | 報酬 (千円) | 給料 (千円) | 職員手当 (千円) | 計 (千円) | | | |
| 補正後 | 360 (12) | 0 | 1,490,003 | 796,803 | 2,286,806 | 472,883 | 2,759,689 | |
| 補正前 | 360 (12) | 0 | 1,490,003 | 796,803 | 2,286,806 | 472,883 | 2,759,689 | |
| 比較 | 0 (0) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の外書き

| 職員手当の内訳 | 区分 | 扶養手当 (千円) | 通勤手当 (千円) | 特殊勤務 手当 (千円) | 時間外勤務 手当 (千円) | 休日勤務 手当 (千円) | 管理職員 特別勤務 手当 (千円) | 管理職 手当 (千円) | 期末手当 (千円) | 勤勉手当 (千円) | 住居手当 (千円) | 宿日直 手当 (千円) | 夜間勤務 手当 (千円) | 合計 (千円) |
|---------|-----|--------------|--------------|--------------------|---------------------|--------------------|----------------------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|--------------------|------------|
| | 補正後 | | 34,127 | 24,492 | 4,312 | 101,145 | 5,675 | 818 | 12,100 | 328,002 | 269,461 | 16,671 | 0 | 0 |
| 補正前 | | 34,127 | 24,492 | 4,312 | 101,145 | 5,675 | 818 | 12,100 | 328,002 | 269,461 | 16,671 | 0 | 0 | 796,803 |
| 比較 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

イ 会計年度任用職員

| 区分 | 職員数 (人) | 給与費 | | | | 共済費 (千円) | 合計 (千円) | 備考 |
|-----|------------|------------|------------|--------------|-----------|-------------|------------|----|
| | | 報酬 (千円) | 給料 (千円) | 職員手当 (千円) | 計 (千円) | | | |
| 補正後 | 0 (375) | 380,338 | 0 | 112,239 | 492,577 | 102,418 | 594,995 | |
| 補正前 | 0 (374) | 378,978 | 0 | 111,917 | 490,895 | 102,147 | 593,042 | |
| 比較 | 0 (1) | 1,360 | 0 | 322 | 1,682 | 271 | 1,953 | |

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

| 職員手当の内訳 | 区分 | 扶養手当 | 通勤手当 | 特殊勤務手当 | 時間外勤務手当 | 休日勤務手当 | 管理職員特別勤務手当 | 管理職手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 住居手当 | 宿日直手当 | 夜間勤務手当 | 合計 |
|---------|-----|------|------|--------|---------|--------|------------|-------|--------|--------|------|-------|--------|---------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| 職員手当の内訳 | 補正後 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 60,988 | 51,251 | 0 | 0 | 0 | 112,239 |
| | 補正前 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 60,813 | 51,104 | 0 | 0 | 0 | 111,917 |
| | 比較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 175 | 147 | 0 | 0 | 0 | 322 |

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

| 区分 | 増減額 (千円) | 増減事由別内訳 (千円) | | 説明 | 備考 |
|------|----------|--------------|-----|---------------------|-----|
| 給料 | 0 | 給与改定に伴う増減分 | 0 | | |
| | | 昇給に伴う増加分 | 0 | | |
| | | その他の増減分 | 0 | | |
| 職員手当 | 322 | 制度改正に伴う増減分 | 0 | | |
| | | その他の増減分 | 322 | 会計年度任用職員期末手当、勤勉手当の増 | 322 |

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

| 区分 | | 行政職給料表適用 | | 教育職給料表 | 医療職給料表 | 医療職給料表 | 医療職給料表 |
|--------------------|-----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 一般行政職 | 技能労務職 | 適用職員 | (一)適用職員 | (二)適用職員 | (三)適用職員 |
| 令和 7年4月1日 現在 | 平均給料月額(円) | 335,763 | 316,375 | 317,244 | | 299,666 | 307,754 |
| | 平均給与月額(円) | 429,669 | 361,559 | 364,531 | | 330,636 | 388,678 |
| | 平均年齢月数(歳) | 44.4 | 56.3 | 42.8 | | 48.6 | 38.4 |
| 令和 7年1月1日 現在 | 平均給料月額(円) | 329,460 | 324,659 | 305,990 | | 325,433 | 297,141 |
| | 平均給与月額(円) | 386,118 | 369,808 | 344,357 | | 346,612 | 355,031 |
| | 平均年齢月数(歳) | 45.0 | 56.5 | 43.1 | | 48.3 | 39.5 |

イ 初任給

| 区分 | | 行政職給料表適用 | | 教育職給料表 | 医療職給料表 | 医療職給料表 | 医療職給料表 |
|-----|-----|----------------|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|---------|
| | | 一般行政職 | 技能労務職 | 適用職員 | (一)適用職員 | (二)適用職員 | (三)適用職員 |
| 鴨川市 | 高校卒 | (円) 194,500 | (円) 183,500 ~ 207,400 | 短大卒 (円) 221,300 | (円) 短大卒 212,100 | (円) 旧中5卒 214,800 | |
| | 大学卒 | 220,000 | | 240,500 | 227,400 | 257,100 | |
| 国 | 高校卒 | 188,000 | 185,700 | 短大卒 236,100 | 短大卒 208,300 | 旧中5卒 207,700 | |
| | 大学卒 | 220,000 | | 261,400 | 227,400 | 255,400 | |

ウ 級別職員数

| 区分 | | 行政職給料表適用職員 | | | | 教育職給料表 適用職員 | | 医療職給料表 (一) 適用職員 | | 医療職給料表 (二) 適用職員 | | 医療職給料表 (三) 適用職員 | |
|--------------------|----|------------|------------------|------------|------------------|----------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------------|
| | | 一般行政職 | | 技能労務職 | | 職員数 (人) | 構成比 (%) | 職員数 (人) | 構成比 (%) | 職員数 (人) | 構成比 (%) | 職員数 (人) | 構成比 (%) |
| | | 職員数 (人) | 構成比 (%) | 職員数 (人) | 構成比 (%) | | | | | | | | |
| 令和 7年4月1日 現在 | 8級 | 5 | 2.1 | | | | | | | | | | |
| | 7級 | 19 | 7.8 | | | | | | | | | | |
| | 6級 | 30 | 12.4 | | | | | | | | | | |
| | 5級 | 60 | 24.8 | | | | | | 2 | 66.7 | 1 | 9.1 | |
| | 4級 | 50 | 20.7 | | | | | | | | 1 | 9.1 | |
| | 3級 | 36 (3) | 14.9 (100.0) | 29 | 100.0 | 6 | 8.7 | | | | | 2 | 18.2 |
| | 2級 | 19 | 7.8 | (4) | (100.0) | 63 | 91.3 | | | 1 | 33.3 | 7 (1) | 63.6 (100.0) |
| | 1級 | 23 | 9.5 | | | | | | | | | | |
| | 計 | 242 (3) | 100.0 (100.0) | 29 (4) | 100.0 (100.0) | 69 | 100.0 | | | 3 | 100.0 | 11 (1) | 100.0 (100.0) |
| 令和 7年1月1日 現在 | 8級 | 5 | 2.1 | | | | | | | | | | |
| | 7級 | 24 | 9.8 | | | | | | | | | | |
| | 6級 | 28 | 11.5 | | | | | | | | | | |
| | 5級 | 63 | 25.8 | | | | | | 2 | 66.7 | 1 | 8.3 | |
| | 4級 | 50 | 20.5 | | | | | | | | 2 | 16.7 | |
| | 3級 | 35 (4) | 14.3 (100.0) | 32 | 97.0 | 8 | 11.0 | | | | | 2 | 16.7 |
| | 2級 | 23 | 9.4 | 1 (3) | 3.0 (100.0) | 65 | 89.0 | | | 1 | 33.3 | 7 (1) | 58.3 (100.0) |
| | 1級 | 16 | 6.6 | | | | | | | | | | |
| | 計 | 244 (4) | 100.0 (100.0) | 33 (3) | 100.0 (100.0) | 73 | 100.0 | | | 3 | 100.0 | 12 (1) | 100.0 (100.0) |

※ () 内は再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

| 区分 | 行政職給料表 適用職員 | 教育職給料表 適用職員 | 医療職給料表(一) 適用職員 | 医療職給料表(二) 適用職員 | 医療職給料表(三) 適用職員 |
|----|----------------------------|------------------------------|-------------------|-------------------|------------------------|
| 8級 | 部長、参事、事務局長、 教育次長 | | | | |
| 7級 | 課長、会計管理者、所長 事務局長、支所長、主幹 | | | | |
| 6級 | 課長補佐、次長 | | | | |
| 5級 | 係長、主査 | | | 係長、主査 | 保健師長、看護師長 係長、主査 |
| 4級 | 副主査 | | | 主任技師、主査 | 看護師長、主任保健師 主任看護師、主査 |
| 3級 | 主任主事、主任技師 | 園長 係長、主査 | | 技師 | 主任保健師、主任看護師 保健師、看護師 |
| 2級 | 主事、技師 | 副園長、主任保育士、保育士 主任保育教諭、保育教諭 | | 技師 | 保健師、看護師 准看護師 |
| 1級 | 主事、技師 | 保育士、保育教諭 | | 技師 | 准看護師 |

エ 昇給

| 区分 | 合計 | 行政職給料表適用 | | 教育職給料表 | 医療職給料表 | 医療職給料表 | 医療職給料表 |
|------------------|---------|----------|-------|--------|---------|---------|---------|
| | | 一般行政職 | 技能労務職 | 適用職員 | (一)適用職員 | (二)適用職員 | (三)適用職員 |
| 職員数 (A) (人) | 354 | 242 | 29 | 69 | | 3 | 11 |
| 昇給に係る職員数 (B) (人) | 258 | 176 | 11 | 59 | | 1 | 11 |
| 号給数別内訳 | 1号給 (人) | 3 | 3 | | | | |
| | 2号給 (人) | 5 | 5 | | | | |
| | 3号給 (人) | 7 | 7 | | | | |
| | 4号給 (人) | 243 | 161 | 11 | 59 | 1 | 11 |
| | 5号給 (人) | | | | | | |
| | 6号給 (人) | | | | | | |
| | 7号給 (人) | | | | | | |
| | 8号給 (人) | | | | | | |
| 比率 (B) / (A) (%) | 72.9 | 72.7 | 37.9 | 85.5 | | 33.3 | 100.0 |

備考 令和7年4月1日現在

オ 期末手当・勤勉手当

| 区分 | 支給期別支給率 | | 支給率計（月分） | 職務上の段階、職務の 級等による加算措置 | 備考 |
|------|----------------|----------------|----------------|-------------------------|----|
| | 6月（月分） | 12月（月分） | | | |
| 補正後 | 2.30 (1.20) | 2.30 (1.20) | 4.60 (2.40) | 有 | |
| 補正前 | 2.30 (1.20) | 2.30 (1.20) | 4.60 (2.40) | 有 | |
| 国の制度 | 2.30 (1.20) | 2.30 (1.20) | 4.60 (2.40) | 有 | |

※（）内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

| 区分 | 20年勤続の者 （月分） | 25年勤続の者 （月分） | 35年勤続の者 （月分） | 最高限度 （月分） | その他の 加算措置等 | 備考 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|-------------------------------|----|
| 支給率等 | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) | |
| 国の制度 (支給率等) | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算) | |

キ 特殊勤務手当

| 区分 | 全職種 |
|-----------------------------------|---------|
| 給料総額に対する比率 (%) (令和7年4月1日現在) | 0.24 |
| 支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在) | 7.46 |
| 代表的な特殊勤務手当の名称 | 清掃作業等手当 |

ク その他の手当

| 区分 | 国の制度との異同 | 差異の内容 |
|------|----------|-------------------------------|
| 扶養手当 | 同 | |
| 住居手当 | 同 | |
| 通勤手当 | 異 | ・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる |

議案第 31 号

鴨川市監査委員の選任につき同意を求めることについて
鴨川市監査委員に次の者を選任する。

令和 7 年 4 月 28 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

- | | | |
|---|-------|---------|
| 1 | 選任の区分 | 識見を有する者 |
| 2 | 住 所 | 〇〇〇〇 |
| 3 | 氏 名 | 川名 敏昭 |
| 4 | 生年月日 | 〇〇〇〇 |

議案第 32 号

調停の申立てについて

次のとおり調停を申し立てる。

令和 7 年 4 月 28 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

1 調停の相手方

住所 千葉県鴨川市花房 80 番地 5

氏名 A S 鴨川ソーラーパワー合同会社

代表社員 C E S 千葉合同会社

職務執行者 本間 理志

2 申立ての趣旨

(1) 相手方に対し、千葉県鴨川市池田字小滝 690 番 1 等の 10 筆の土地における太陽光発電施設（以下「本件メガソーラー施設」という。）の建設工事に着手するに当たり、次の事項を明らかにすることを求める。

ア 本件メガソーラー施設の建設工事等の施工又は管理を行う鴨川市内の業者名

イ 本件太陽光発電事業の融資先の手都市銀行を主幹事とするシンジケートローンによる資金計画とその証明

ウ 本件太陽光発電事業の中止、終了等に伴う事業用設備等の搬出及び処分に係る費用の計画とその証明

エ 造成工事による水害及び汚水の発生並びに周辺河川への影響についての具体的な対策

オ 有害獣対策の第 1 フェーズから第 4 フェーズまでにおける段階的な対応に関する具体的な対策

(2) 相手方に対し、本件メガソーラー施設の建設工事における市民の不安を解消するため、鴨川市民を対象とした広い範囲での説明会を開催することを求める。

3 紛争の要点

(1) 当事者

本件メガソーラー施設の建設工事は、当初、申立外職務執行者高山知也（東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号 東京共同会計事務所内）が行おうとしたが、その後、相手方が引き継いでいる。

(2) 申立ての理由

鴨川市と A S 鴨川ソーラーパワー合同会社との間で取り交わした鴨川市田原地区における太陽光発電事業工事着工に関する協定書（平成 31 年 3 月 19 日締結）及び鴨川市田原地区における太陽光発電事業工事着工に関する協定書第 3 条第 4 項に基づく特記協定書（令和元年 11 月 8 日締結）における明確な資料の提出及び説明のないまま、本件メガソーラー施設の建設工事が着手されるおそれがある。

相手方が本件メガソーラー施設の建設工事に着手するに当たり、良好な地域環境及び安全な市民生活を十分に確保するため、申立ての趣旨記載の相手方の明確かつ具体的な説明を求めるものである。

(資料1)

令和7年第2回
鴨川市議会臨時会

－ 議案説明資料 1 －

令和7年4月28日提出

目次

| 議案番号 | 議案名 | 担当課 | ページ |
|----------|---|-----------|-----|
| 議案第 27 号 | 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市税条例の一部を改正する条例） | 企画総務部 税務課 | 3 |
| 議案第 28 号 | 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例） | 企画総務部 税務課 | 11 |
| 議案第 29 号 | 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例） | 企画総務部 税務課 | 15 |
| 議案第 30 号 | 令和 7 年度鴨川市一般会計補正予算（第 1 号） | 企画総務部 財政課 | 17 |
| 議案第 31 号 | 鴨川市監査委員の選任につき同意を求めることについて | 企画総務部 総務課 | 29 |

議案第 27 号

専決処分の承認を求めることについて（鴨川市税条例の一部を改正する条例）

1 提案理由

令和 7 年 3 月 31 日に公布された地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 7 号）により地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の一部が改正され、同年 4 月 1 日から施行されることとなったことに伴い、鴨川市税条例（平成 17 年鴨川市条例第 48 号）の一部を改正する必要があるが生じたが、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認められたため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により専決処分したので、同条第 3 項の規定によりその承認を求める。

2 内容

（1）軽自動車税関係

ア 2 輪の原動機付自転車のうち、総排気量が 0.125 リットル以下かつ最高出力が 4.0 キロワット以下のものに係る軽自動車税種別割の税率を年額 2,000 円とする。

イ 個人番号カードを運転免許証として利用することができる仕組みが開始されたことに伴い、減免申請時の運転免許証の提示義務に係る規定を整備する。

（2）固定資産税関係

大規模の修繕等が行われたマンションに係る固定資産税の減額措置について、当該マンションの区分所有者から減額措置に係る申告書の提出がなかった場合においても、マンション管理組合の管理者等から市長に必要書類が提出され、かつ、当該マンションが当該減額措置の要件に該当すると認められるときは、当該減額措置を適用することができることとする。

（3）その他

その他条文の整備を行う。

3 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日

4 専決処分日

令和7年3月31日

鴨川市税条例 新旧対照表

| 改正前 | 改正後 |
|---|---|
| <p>(市民税の申告)</p> <p>第36条の2 略</p> <p>2～8 略</p> <p>9 市長は、市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、新たに第23条第1項第3号又は第4号に掲げる者に該当することとなった者に、当該該当することとなった日から10日以内に、その名称、代表者又は管理人の氏名、主たる事務所又は事業所の所在、当該市内に有する事務所、事業所又は寮等の所在、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいう。以下市民税について同じ。）、当該該当することとなった日その他必要な事項を申告させることができる。</p> <p>（施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出）</p> <p>第63条の2 施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出は、当該家屋に係る区分所有者の代表者が毎年1月31日までに次に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。</p> | <p>(市民税の申告)</p> <p>第36条の2 略</p> <p>2～8 略</p> <p>9 市長は、市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、新たに第23条第1項第3号又は第4号に掲げる者に該当することとなった者に、当該該当することとなった日から10日以内に、その名称、代表者又は管理人の氏名、主たる事務所又は事業所の所在、当該市内に有する事務所、事業所又は寮等の所在、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第16項に規定する法人番号をいう。以下市民税について同じ。）、当該該当することとなった日その他必要な事項を申告させることができる。</p> <p>（施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出）</p> <p>第63条の2 施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出は、当該家屋に係る区分所有者の代表者が毎年1月31日までに次に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。</p> |

(1) 代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下固定資産税について同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。以下固定資産税について同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）

(2)～(4) 略

2 略

（種別割の税率）

第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 原動機付自転車

ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの（エに掲げるものを除く。） 年額 2,000円

イ 2輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え、0.09リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワットを超え、0.8キロワット以下のもの 年額 2,000円

（新設）

ウ 2輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの 年額 2,400円

(1) 代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下固定資産税について同じ。）又は法人番号（同条第16項に規定する法人番号をいう。以下固定資産税について同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）

(2)～(4) 略

2 略

（種別割の税率）

第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 原動機付自転車

ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの（ウ及びオに掲げるものを除く。） 年額 2,000円

イ 2輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え、0.09リットル以下のもの（ウに掲げるものを除く。）又は定格出力が0.6キロワットを超え、0.8キロワット以下のもの 年額 2,000円

ウ 2輪のもので、総排気量が0.125リットル以下かつ最高出力が4.0キロワット以下のもの 年額 2,000円

エ 2輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの（ウに掲げるものを除く。）又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの 年額 2,400円

| | |
|---|---|
| <p>エ 略</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>(種別割の減免)</p> <p>第 89 条 略</p> <p>2 前項の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限前 7 日までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 軽自動車等の所有者等の住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。以下この号及び次条において同じ。）又は法人番号（同法第 2 条第 15 項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称）</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>(5) 原動機の総排気量又は定格出力</p> <p>(6)～(8) 略</p> <p>3 略</p> <p>(身体障害者等に対する種別割の減免)</p> <p>第 90 条 略</p> <p>2 前項第 1 号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期</p> | <p>オ 略</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>(種別割の減免)</p> <p>第 89 条 略</p> <p>2 前項の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限前 7 日までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 軽自動車等の所有者等の住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。以下この号及び次条において同じ。）又は法人番号（同法第 2 条第 16 項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称）</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>(5) 原動機の総排気量又は定格出力（<u>第 82 条第 1 号ウに掲げる原動機付自転車にあつては、原動機の総排気量及び最高出力</u>）</p> <p>(6)～(8) 略</p> <p>3 略</p> <p>(身体障害者等に対する種別割の減免)</p> <p>第 90 条 略</p> <p>2 前項第 1 号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期</p> |
|---|---|

限前7日までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障害者又は身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。

(1)～(4) 略

(5) 運転免許証の番号、交付年月日及び有効期限並びに運転免許の種類及び条件が付されている場合にはその条件

限前7日までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同条第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。

(1)～(4) 略

(5) 運転免許証又は道路交通法第95条の2第2項第1号に規定する免許情報記録（以下この号において「免許情報記録」という。）の番号、運転免許の年月日、運転免許証又は免許情報記録の有効期限並びに運転免許の種類及び条件が付されている場合にはその条件

| | |
|--|---|
| <p>(6) 略 (新設)</p> <p><u>3・4</u> 略 (特別土地保有税の減免)</p> <p>第 139 条の 3 略</p> <p>2 前項の規定により特別土地保有税の減免を受けようとする者は、納期限前 7 日までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、市長が、当該者が所有し、又は取得する土地が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、特別土地保有税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 15 項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。)(法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>3 略 (入湯税に係る特別徴収義務者の経営申告)</p> <p>第 149 条 鉱泉浴場を営もうとする者は、経営開始の日の前日までに、次に掲げる事項を市長に申告しなければならない。申告した事項に異動があった場合においては、直ちにその旨を申告しなければならない。</p> | <p>(6) 略</p> <p><u>3</u> 前項の場合において、免許情報記録個人番号カードを提示したときは、<u>当該免許情報記録個人番号カードに記録された特定免許情報を確認するために必要な措置を受けなければならない。</u></p> <p><u>4・5</u> 略 (特別土地保有税の減免)</p> <p>第 139 条の 3 略</p> <p>2 前項の規定により特別土地保有税の減免を受けようとする者は、納期限前 7 日までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、市長が、当該者が所有し、又は取得する土地が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、特別土地保有税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 16 項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。)(法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>3 略 (入湯税に係る特別徴収義務者の経営申告)</p> <p>第 149 条 鉱泉浴場を営もうとする者は、経営開始の日の前日までに、次に掲げる事項を市長に申告しなければならない。申告した事項に異動があった場合においては、直ちにその旨を申告しなければならない。</p> |
|--|---|

(1) 住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。)(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称)

(2)・(3) 略

附 則

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第10条の3 略

2～13 略

(新設)

14・15 略

(1) 住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。)又は法人番号(同条第16項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。)(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称)

(2)・(3) 略

附 則

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第10条の3 略

2～13 略

14 市長は、法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)第5条の2第1項に規定する管理組合の管理者等から法附則第15条の9の3第2項に規定する期間内に施行規則附則第7条第17項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第15条の9の3第1項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第1項の規定を適用することができる。

15・16 略

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 この条例による改正後の鴨川市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和7年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和6年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例第82条（第1号に係る部分に限る。）の規定は、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和6年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

議案第 28 号

専決処分の承認を求めることについて（鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

1 提案理由

令和 7 年 3 月 31 日に公布された地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 119 号）が同年 4 月 1 日から施行されることとなったことに伴い、鴨川市国民健康保険税条例（平成 17 年鴨川市条例第 114 号）の一部を改正する必要性が生じたが、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認められたため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により専決処分したので、同条第 3 項の規定によりその承認を求める。

2 内容

- （1）国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額を 65 万円から 66 万円に引き上げる。
- （2）国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を 24 万円から 26 万円に引き上げる。
- （3）国民健康保険税の軽減措置について、5 割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定に係る被保険者等 1 人につき加算すべき金額を 29 万 5,000 円から 30 万 5,000 円に、2 割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定に係る被保険者等 1 人につき加算すべき金額を 54 万 5,000 円から 56 万円に引き上げる。

3 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日

4 専決処分日

令和 7 年 3 月 31 日

鴨川市国民健康保険税条例 新旧対照表

| 改正前 | 改正後 |
|---|---|
| <p>(課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>65万円</u> を超える場合においては、基礎課税額は、<u>65万円</u> とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>24万円</u> を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は、<u>24万円</u> とする。</p> <p>4 略</p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>65万円</u> を超える場合には、<u>65万円</u>）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>24万円</u> を超える場合には、<u>24万円</u>）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が 17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p> | <p>(課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>66万円</u> を超える場合においては、基礎課税額は、<u>66万円</u> とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>26万円</u> を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は、<u>26万円</u> とする。</p> <p>4 略</p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>66万円</u> を超える場合には、<u>66万円</u>）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>26万円</u> を超える場合には、<u>26万円</u>）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が 17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p> |

(1) 略

(2) 法第 703 条の 5 第 1 項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43 万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が 2 以上の場合にあつては、43 万円に当該給与所得者等の数から 1 を減じた数に 10 万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者 1 人につき 29 万 5,000 円 を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）

ア～エ 略

(3) 法第 703 条の 5 第 1 項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43 万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が 2 以上の場合にあつては、43 万円に当該給与所得者等の数から 1 を減じた数に 10 万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者 1 人につき 54 万 5,000 円 を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前 2 号に該当する者を除く。）

ア～エ 略

2・3 略

(1) 略

(2) 法第 703 条の 5 第 1 項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43 万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が 2 以上の場合にあつては、43 万円に当該給与所得者等の数から 1 を減じた数に 10 万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者 1 人につき 30 万 5,000 円 を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）

ア～エ 略

(3) 法第 703 条の 5 第 1 項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43 万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が 2 以上の場合にあつては、43 万円に当該給与所得者等の数から 1 を減じた数に 10 万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者 1 人につき 56 万円 を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前 2 号に該当する者を除く。）

ア～エ 略

2・3 略

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(適用区分)

- 2 改正後の鴨川市国民健康保険税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第 29 号

専決処分承認を求めることについて（鴨川市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例）

1 提案理由

令和 7 年 3 月 31 日に公布された半島振興法の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 10 号）が同日から施行されることとなったことに伴い、鴨川市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 49 号）の一部を改正する必要性が生じたが、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認められたため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により専決処分したので、同条第 3 項の規定によりその承認を求める。

2 内容

条例の有効期限を令和 17 年 3 月 31 日まで 10 年延長する。

3 施行期日

公布の日

4 専決処分日

令和 7 年 3 月 31 日

鴨川市半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例 新旧対照表

| 改正前 | 改正後 |
|--|--|
| 附 則 | 附 則 |
| 1 略 (失効) | 1 略 (失効) |
| 2 この条例は、 <u>平成 37 年 3 月 31 日</u> 限り、その効力を失う。 | 2 この条例は、 <u>令和 17 年 3 月 31 日</u> 限り、その効力を失う。 |
| 3 略 | 3 略 |

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 30 号

令和 7 年度鴨川市一般会計補正予算（第 1 号）

1 提案理由

令和 7 年度鴨川市一般会計予算に変更を加える必要が生じ、補正予算（第 1 号）を調製したため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により議決を求める。

2 内容

（1）歳入歳出補正

ア 歳入

（単位 千円）

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 説明 |
|-------------|-----------|---------|-----------|---|
| 13 分担金及び負担金 | 24,608 | 11,395 | 36,003 | 県営漁港維持改良事業分担金 2,375 県営漁港広域漁港整備事業分担金 1,120 市営漁港整備事業分担金 7,900 |
| 15 国庫支出金 | 1,992,860 | 203,895 | 2,196,755 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 102,407 循環型社会形成推進交付金 24,992 道路メンテナンス事業補助金 53,900 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 16,060 外 |
| 16 県支出金 | 1,067,715 | 62,845 | 1,130,560 | 千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 3,700 県単林道災害復旧事業補助金 5,600 林道改良事業補助金 4,999 水産物供給基盤機能保全事業補助金 39,500 外 |
| 19 繰入金 | 1,080,696 | 408,580 | 1,489,276 | 財政調整基金繰入金 406,565 まちづくり支援基金繰入金 1,016 森林環境譲与税基金繰入金 999 |
| 21 諸収入 | 340,964 | 80,000 | 420,964 | スポーツ振興くじ助成金 |
| 22 市債 | 905,850 | 271,100 | 1,176,950 | 漁港整備事業債 34,800 市道整備事業債 26,500 幹線市道整備事業債 24,700 道路メンテナンス事業債 25,900 道路緊急自然災害防止 |

| | | | | |
|------|------------|-----------|------------|---------------------------------------|
| | | | | 対策事業債 48,200 河川緊急自然災害防止対策事業債 25,000 外 |
| 歳入合計 | 17,767,000 | 1,037,815 | 18,804,815 | |

イ 歳出（目的別） (単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|------------|-----------|------------|
| 2 総務費 | 3,474,449 | 25,252 | 3,499,701 |
| 4 衛生費 | 2,055,494 | 85,112 | 2,140,606 |
| 6 農林水産業費 | 483,883 | 183,028 | 666,911 |
| 7 商工費 | 272,240 | 139,083 | 411,323 |
| 8 土木費 | 270,284 | 321,288 | 591,572 |
| 9 消防費 | 895,151 | 10,939 | 906,090 |
| 10 教育費 | 1,352,464 | 259,113 | 1,611,577 |
| 11 災害復旧費 | 0 | 14,000 | 14,000 |
| 歳出合計 | 17,767,000 | 1,037,815 | 18,804,815 |

ウ 歳出（性質別） (単位 千円)

| 区分 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 人件費 | 3,910,621 | △15,235 | 3,895,386 |
| 物件費 | 3,352,167 | 119,128 | 3,471,295 |
| 維持補修費 | 120,278 | 2,071 | 122,349 |
| 補助費等 | 1,818,319 | 173,666 | 1,991,985 |
| 投資的経費 | 148,739 | 758,185 | 906,924 |
| 普通建設事業費 | 148,739 | 743,835 | 892,574 |
| 補助事業費 | 4,800 | 200,079 | 204,879 |
| 単独事業費 | 143,939 | 491,318 | 635,257 |

| | | | |
|---------|------------|-----------|------------|
| その他 | 0 | 52,438 | 52,438 |
| 災害復旧事業費 | 0 | 14,350 | 14,350 |
| 歳出合計 | 17,767,000 | 1,037,815 | 18,804,815 |

エ 主要事業

(単位 千円)

| 款項目 | 事業名 | 予算額 | 財源内訳 | | | | 説明 |
|-------|-------------|--------|-----------|--------|-----|-------|---|
| | | | 国県 支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | |
| 2-1-1 | 行政管理事務費 | 2,310 | | | | 2,310 | ・文書管理システム既存データ移出業務委託料 2,310 千円 文書管理システムの更新に伴い現行システムの既存データを新たなシステムに移行するため、既存データの抽出を行う業務を委託する。 |
| 2-1-6 | 公用車費 | 19,657 | | 14,500 | | 5,157 | ・自動車損害保険料 182 千円／うち電気自動車等分 129 千円 ・充電設備設置工事 2,921 千円 ・自動車購入費 16,375 千円／うち電気自動車等分 13,502 千円 地球温暖化対策の推進及び省エネルギーの推進を図るため、老朽化が進む公用車を環境への負荷が少ない電気自動車等に更新するとともに、充電設備を設置する。 |
| 2-1-7 | マリーンズ交流推進事業 | 1,420 | | | | 1,420 | ・プロ野球招致事業補助金 1,420 千円 千葉ロッテマリーンズとの交流を継続し、連携した取組を行うことにより、スポーツ、地域経済等の振興とともに、本市のPRとイメージアップを図り、もって地域の活性化に資する。 |

| | | | | | | | |
|--------|--------------------|--------|--------|-------|-------|--------|---|
| 2-1-12 | 市民活動支援事業 | 1,016 | | | 1,016 | | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり支援補助金 1,016 千円 <p>地域の活性化及び課題解決を図るため、自主的に企画し主体となって活動する市民活動団体等に対し、その実施事業に係る費用を補助する。</p> |
| 2-1-13 | 国際化推進事業 | 849 | | | | 849 | <ul style="list-style-type: none"> ・特別旅費 767 千円 外 <p>市民とともに国際姉妹都市米国ウィスコンシン州マニトワック市を訪問し、市民同士の交流を深める。</p> |
| 4-1-3 | 住宅用設備等脱炭素化促進事業 | 3,700 | 3,700 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 3,700 千円 <p>家庭における地球温暖化対策の推進を図るため、定置用リチウムイオン蓄電システムの設置、電気自動車の導入等の経費を補助する。</p> |
| | 花壇維持管理事業 | 5,481 | | 2,700 | | 2,781 | <ul style="list-style-type: none"> ・花壇等維持管理業務委託料 5,481 千円 <p>快適な住環境及び景観の向上に資するため、国道花壇等への植栽及び天津小湊地区花壇緑地の管理業務を委託し、植栽箇所に応じた適切な維持管理を行う。</p> |
| 4-2-1 | 家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業 | 8,976 | 5,984 | | | 2,992 | <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金 8,976 千円 <p>家庭用小型合併処理浄化槽の設置について補助金を交付し、生活雑排水等による河川等の水質悪化を防止する。</p> <p>設置基数見込み：16 基（単独転換 8 基、汲取転換 8 基）</p> |
| 4-2-3 | 衛生センター更新事業 | 51,700 | 17,233 | | | 34,467 | <ul style="list-style-type: none"> ・測量委託料 10,969 千円 ・地質調査委託料 16,531 千円 ・生活環境影響調査委託料 24,200 千円 <p>衛生センター更新のための施設整備基本計画の策定、設計業務等の基礎資料とするため、測量、地質調査及び生活環境</p> |

| | | | | | | | |
|-------|----------------------------|--------|-------|--------|-----|-------|--|
| | | | | | | | 影響調査を行う。 |
| | 衛生センター施設 整備基本計画策定 事業 | 14,300 | 4,767 | | | 9,533 | ・衛生センター施設整備基本計画策定業務委託料 14,300 千円 衛生センター施設整備基本計画を策定するための支援業務を委託する。 |
| 6-1-3 | 担い手支援事業 | 1,294 | | | | 1,294 | ・認定農業者農業用機械等整備事業補助金 1,244 千円 集約化された農地の耕作の効率化及び生産体制の強化を図るため、認定農業者が行う農業用機械等の整備に対し、補助金を交付する。 |
| 6-1-5 | 農業生産基盤の整備及び維持管理事業 | 16,664 | | 12,600 | | 4,064 | ・加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金 2,999 千円 県営ほ場整備事業における区画整理附帯工事及び換地業務等に係る負担金 ・北小町地区県営ほ場整備事業負担金 11,025 千円 県営ほ場整備事業における整地工事及び換地業務に係る負担金 |
| | 農業用ため池・ダム維持管理適正化事業 | 28,064 | | 25,200 | | 2,864 | ・県営基幹水利施設整備事業負担金 23,339 千円 保台ダム管理設備等の更新及び金山ダム取水塔の更新に係る負担金 ・県営水利施設等保全高度化事業負担金 4,725 千円 金山ダム水管理システム整備工事に係る負担金 |
| 6-2-1 | 林道整備事業 | 11,129 | 4,999 | 4,500 | 999 | 631 | ・林道整備工事 10,999 千円 安全な通行を確保するため、林道浜荻線道路改良工事及び林道郷台線舗装工事を行う。 |

| | | | | | | | |
|-------|---------------|--------|--------|--------|-------|--------|--|
| | 森林整備事業 | 9,152 | 4,922 | | | 4,230 | ・サンブスギ林総合対策事業補助金 3,776 千円 スギ非赤枯性溝腐病の被害を受けた森林の公益的機能の回復及び被害拡大の未然防止のため、被害森林の伐倒、搬出等を行う者に対して補助する。 |
| 6-3-2 | 水産業振興補助事業 | 5,060 | 160 | | | 4,900 | ・水産資源種苗放流事業補助金 4,820 千円 資源の増繁殖を促し、漁業従事者の生産意欲の向上を促進するとともに、漁業経営の安定を図るため、種苗放流を行う事業者に対し補助する。 |
| 6-3-3 | 漁業施設維持管理事業 | 79,000 | 39,500 | 30,400 | 7,900 | 1,200 | ・設計委託料 5,000 千円 ・漁港整備工事 74,000 千円 施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図るため、機能保全計画に基づき、浜波太漁港及び浜荻漁港の適切な老朽化対策を実施する。 |
| 7-1-2 | 商工会活動等支援事業 | 8,700 | | | | 8,700 | ・鴨川たばこ商業協同組合補助金 400 千円 ・鴨川市商工会補助金 8,300 千円 本市商工業の振興に資するため、商工団体等に補助を行う。 |
| 7-1-3 | 観光客誘致イベント支援事業 | 15,697 | | | | 15,697 | ・観光客誘致イベント事業補助金 15,697 千円 観光誘客及び地域経済の活性化を図るため、各イベント実行委員会に補助を行う。 主なイベント：鴨川市民花火、天津小湊サマーイベント、棚田のあかり、菜畑ロード |
| | 観光団体機能強化支援事業 | 24,000 | | | | 24,000 | ・温泉源保護管理施設等補修事業補助金 3,500 千円 ・観光協会補助金 11,700 千円 |

| | | | | | | | |
|-------|--------------------|---------|--------|--------|--|--------|--|
| | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・鴨川温泉旅館業協同組合補助金 8,800 千円 <p>本市観光業の振興に資するため、観光関連団体等に補助を行う。</p> |
| | 観光プラットフォーム事業 | 12,000 | | | | 12,000 | <ul style="list-style-type: none"> ・観光プラットフォーム補助金 12,000 千円 <p>本市の観光まちづくりを推進するため、教育旅行の受入れ、関係団体との連携による観光振興事業の実施等、鴨川観光プラットフォーム株式会社が行う取組に対して補助を行う。</p> |
| 8-2-2 | 道路橋梁維持補修事業 | 63,000 | | 48,200 | | 14,800 | <ul style="list-style-type: none"> ・維持補修工事 63,000 千円 <p>安全な通行を確保するため、市道の側溝、法面等が破損した道路施設の補修及び市道袋倉線の道路防災対策工事を実施する。</p> |
| | 道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業） | 9,000 | | 8,100 | | 900 | <ul style="list-style-type: none"> ・維持補修工事 9,000 千円 <p>道路インフラの老朽化による事故及び災害を未然に防止するため、修繕計画に基づく舗装補修工事を実施する。</p> |
| | 道路メンテナンス事業 | 117,600 | 53,900 | 25,900 | | 37,800 | <ul style="list-style-type: none"> ・設計委託料 4,800 千円 ・橋梁点検委託料 40,800 千円 ・維持補修工事 72,000 千円 <p>安全な通行を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修工事等を実施する。</p> |
| 8-2-3 | 市道整備事業 | 50,471 | | 26,500 | | 23,971 | <ul style="list-style-type: none"> ・設計委託料 10,500 千円 ・測量委託料 6,000 千円 ・市道整備工事 29,500 千円 ・生コン舗装用材料 2,071 千円 |

| | | | | | | | |
|-------|-------------------|--------|-------|--------|--|-------|--|
| | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・市道用地 1,000 千円 ・電柱移設補償 1,400 千円 <p>利便性及び安全性の向上のため、市道の拡幅改良、側溝・舗装整備等を実施する。</p> |
| | 社会資本整備総合 交付金事業 | 30,800 | 3,220 | 24,700 | | 2,880 | <ul style="list-style-type: none"> ・市道整備工事 30,800 千円 <p>国道 128 号、主要地方道鴨川保田線及び主要地方道千葉鴨川線の慢性的な渋滞緩和を図るため、市道貝渚大里線の道路改良工事（貝渚工区）を実施する。</p> |
| 8-3-3 | 河川改修事業 | 25,000 | | 25,000 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修工事 24,000 千円 ・電柱移設補償 1,000 千円 <p>隣接宅地の浸食防止のため、準用河川下沢川の改修工事を実施する。</p> |
| 8-4-3 | 下水路維持管理事業 | 4,915 | | | | 4,915 | <ul style="list-style-type: none"> ・家屋調査委託料 4,915 千円 <p>前原・横渚地区浸水対策工事に伴う隣接建物等の調査のため、工事完成後に家屋調査を実施する。</p> |
| 8-5-1 | 市営住宅維持管理事業 | 6,789 | 1,112 | | | 5,677 | <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅補修工事 6,789 千円 <p>既存住宅の機能向上を図るため、市営住宅等長寿命化計画に基づき、改修工事を実施する。</p> |
| | 住宅・建築物耐震 改修等事業 | 1,180 | 880 | | | 300 | <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断補助金 80 千円 ・耐震改修等補助金 1,100 千円 <p>建築物の安全性に対する市民意識の向上を図るため、鴨川市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震診断及び耐震設計、耐震改修工事に要する経費を補助する。</p> |

| | | | | | | | |
|--------|------------|--------|-------|--------|--|--------|---|
| | 地域住宅支援事業 | 5,000 | 1,080 | | | 3,920 | ・住宅取得奨励補助金 5,000 千円 定住の促進及び地域経済の活性化を図るため、市内において住宅を取得した転入者に対して補助を行う。 |
| | 空き家対策事業 | 7,500 | | | | 7,500 | ・空家等対策計画改定業務委託料 7,500 千円 令和6年度に実施した空家等の実態調査の結果を踏まえ、鴨川市空家等対策計画の改定を行うための支援業務を委託する。 |
| 9-1-4 | 災害対策事業 | 10,439 | | | | 10,439 | ・鴨川市地域防災計画改訂業務委託料 10,439 千円 鴨川市地域防災計画、津波避難計画等の関連計画及び避難指示等判断・伝達マニュアルの改訂を行うための支援業務を委託する。 |
| 10-2-1 | 小学校施設改修事業 | 15,730 | 534 | 15,100 | | 96 | ・監理委託料 1,298 千円 ・天津小湊小学校校舎西側トイレ改修工事 14,432 千円 感染症対策等の衛生面の向上を図るため、和式便器から洋式便器に更新する。 |
| 10-5-1 | 文化活動事業 | 1,506 | 577 | | | 929 | ・文化活動事業委託料 1,255 千円 市民及び文化団体の積極的で自主的な文化活動を推進するため、市制施行 20 周年を記念した市民音楽祭及び文化祭の開催を関係団体へ委託する。 |
| 10-6-1 | 市民スポーツ振興事業 | 783 | | | | 783 | ・市スポーツ協会活動費補助金 783 千円 地域スポーツの振興及び競技力の向上を図るため、鴨川市スポーツ協会に対し、加盟競技団体の活動、指導者の研修等に係る経費を補助する。 |

| | | | | | | | |
|--------|------------|---------|--------|-------|--------|---------|---|
| 10-6-2 | 総合運動施設整備事業 | 239,250 | 16,060 | 6,000 | 80,000 | 137,190 | <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場スタンド改修工事実施設計委託料 24,090 千円 令和元年9月の台風第15号により破損した陸上競技場のスタンド屋根のほか、放送設備、スタンド外壁等の改修工事に係る設計業務を行う。 ・陸上競技場第3種公認改修工事監理委託料 2,541 千円 ・陸上競技場第3種公認改修工事 212,069 千円 陸上競技場の第3種公認更新に必要な改修工事を実施する。 |
| 11-1-1 | 県単林道災害復旧事業 | 14,000 | 5,600 | | | 8,400 | <ul style="list-style-type: none"> ・林道災害復旧工事 14,000 千円 安全な通行を確保するため、令和6年6月の降雨により被災した林道浜荻線及び林道嶺岡中央2号線の法面復旧工事を行う。 |

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業】

| 款項目 | 事業名 | 予算額 | 財源内訳 | | | | 説明 |
|-------|-------------------------|--------|--------|-----|-----|-------|---|
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | |
| 6-1-4 | 畜産業振興事業 (物価高騰対策) | 20,676 | 20,131 | | | 545 | <ul style="list-style-type: none"> ・飼料高騰重点支援金 20,676 千円 飼料価格高騰等の影響を受けている畜産経営者の経費負担を軽減するため、支援金を交付する。 |
| 7-1-2 | 中小企業等経営支援事業 (物価高騰対策) | 61,374 | 59,763 | | | 1,611 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金 59,310 千円 外 電力・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者又は個人事業主の負担を軽減するため、支援を行う。 |

| | | | | | | |
|-------|------------------------------|--------|--------|--|-----|--|
| 7-1-3 | 観光団体機能強化 支援事業（物価高 騰対策） | 15,000 | 14,605 | | 395 | ・鴨川温泉郷高付加価値化支援事業補助金 15,000 千円 鴨川温泉郷の高付加価値化と温泉提供の効率化を通じて 持続可能な観光地の形成及び観光誘客の促進を図るため、鴨 川温泉旅館業協同組合が行う新たな温泉源確保のための事 業に対して補助を行う。 |
|-------|------------------------------|--------|--------|--|-----|--|

(2) 債務負担行為

(単位 千円)

| 事項 | 期間 | 限度額 | 説明 |
|-------------|---------------------|--------|---|
| 文書管理システム使用料 | 自 令和7年度 至 令和12年度 | 34,025 | 文書管理の効率化及び正確性の向上並びに情報公開に係る 市民の利便性の向上を図るため、新たな文書管理システムを令 和8年4月1日から5年間使用する。 |

(3) 地方債補正

ア 追加

(単位 千円)

| 起債の目的 | 限度額 | 説明 |
|--------------|--------|--|
| 電気自動車等導入事業 | 14,500 | 電気自動車等の購入費及び充電設備設置工事費の追加に伴 い、限度額を追加する。 |
| ほ場整備事業 | 12,600 | 加茂川中部地区及び北小町地区の県営ほ場整備事業に係る 負担金の追加に伴い、限度額を追加する。 |
| 基幹水利施設整備事業 | 21,000 | 東条地区及び加茂川左岸地区の県営基幹水利施設整備事業 に係る負担金の追加に伴い、限度額を追加する。 |
| 水利施設等保全高度化事業 | 4,200 | 金山ダム地区の県営水利施設等保全高度化事業に係る負担 金の追加に伴い、限度額を追加する。 |
| 林道整備事業 | 4,500 | 林道浜荻線道路改良工事費の追加に伴い、限度額を追加す る。 |

| | | |
|----------------|--------|---|
| 市道整備事業 | 26,500 | 市道法明大崩線道路改良工事費並びに市道小松原掛松寺線及び市道嶺岡東下牧萩塚線側溝整備工事費の追加に伴い、限度額を追加する。 |
| 幹線市道整備事業 | 24,700 | 市道貝渚大里線（貝渚工区）道路改良工事費の追加に伴い、限度額を追加する。 |
| 道路適正管理推進事業 | 8,100 | 市道臨海線舗装補修工事費の追加に伴い、限度額を追加する。 |
| 道路メンテナンス事業 | 25,900 | 市道鴨川駅馬場先線（鴨川駅跨線橋）橋梁補修設計委託費及び市道砂田線（砂田橋）橋梁補修工事費の追加に伴い、限度額を追加する。 |
| 道路緊急自然災害防止対策事業 | 48,200 | 市道袋倉線法面補修工事費の追加に伴い、限度額を追加する。 |
| 河川緊急自然災害防止対策事業 | 25,000 | 準用河川下沢川護岸改修事業費の追加に伴い、限度額を追加する。 |
| 小学校施設改修事業 | 15,100 | 天津小湊小学校校舎西側トイレ改修事業費の追加に伴い、限度額を追加する。 |
| 陸上競技場改修事業 | 6,000 | 陸上競技場スタンド改修工事実施設計委託費の追加に伴い、限度額を追加する。 |

イ 変更

(単位 千円)

| 起債の目的 | 限度額 | | 説明 |
|--------|-------|--------|--|
| | 補正前 | 補正後 | |
| 漁港整備事業 | 1,900 | 36,700 | 浜波太漁港及び浜萩漁港の整備事業費並びに県営漁港整備事業に係る負担金の追加に伴い、限度額を追加する。 |

議案第 31 号

鴨川市監査委員の選任につき同意を求めることについて

1 提案理由

鴨川市監査委員、川名敏昭氏の任期が令和 7 年 6 月 15 日をもって満了することに伴い、同氏を適任者と認め引き続き選任したいので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 196 条第 1 項の規定により同意を求める。

2 選任する者

選任の区分 識見を有する者

住 所 ○○○○

氏 名 川名 敏昭

生年月日 ○○○○

3 選任予定日

令和 7 年 6 月 16 日

(資料2)

議案第32号

調停の申立てについて

1 提案理由

市とA S 鴨川ソーラーパワー合同会社との間で取り交わした鴨川市田原地区における太陽光発電事業工事着工に関する協定書（平成31年3月19日締結。以下「協定」という。）及び鴨川市田原地区における太陽光発電事業工事着工に関する協定書第3条第4項に基づく特記協定書（令和元年11月8日締結。以下「特記協定」という。）についての説明を求めるための調停を申し立てることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号の規定により議決を求める。

2 内容

(1) 調停の相手方

住所 千葉県鴨川市花房80番地5

氏名 A S 鴨川ソーラーパワー合同会社

代表社員 C E S 千葉合同会社

職務執行者 本間 理志

(2) 申立ての趣旨

ア 相手方に対し、千葉県鴨川市池田字小滝690番1等の10筆の土地における太陽光発電施設（以下「本件メガソーラー施設」という。）の建設工事に着手するに当たり、次の事項を明らかにすることを求める。

(ア) 本件メガソーラー施設の建設工事等の施工又は管理を行う市内の業者名

(イ) 本件太陽光発電事業の融資先の手都市銀行を主幹事とするシンジケートローンによる資金計画とその証明

(ウ) 本件太陽光発電事業の中止、終了等に伴う事業用設備等の搬出及び処分に係る費用の計画とその証明

(エ) 造成工事による水害及び汚水の発生並びに周辺河川への影響についての具体的な対策

(オ) 有害獣対策の第1フェーズから第4フェーズまでにおける段階的な対応に関する具体的な対策

イ 相手方に対し、本件メガソーラー施設の建設工事における市民の不安を解消するため、市民を対象とした広い範囲での説明会を開催するこ

とを求める。

(3) 紛争の要点

ア 当事者

申立人は、鴨川市である。

相手方は、本件メガソーラー施設の建設工事を行おうとするものである。当初、申立外職務執行者高山知也（以下「A S 鴨川ソーラーパワー合同会社」という。）が行おうとしたが、相手方が引き継いでいる。

イ 申立ての理由

(ア) 協定及び特記協定の締結について

市は、A S 鴨川ソーラーパワー合同会社と、A S 鴨川ソーラーパワー合同会社が本件メガソーラー施設の建設工事に着手するに当たり、良好な地域環境及び安全な市民生活を十分に確保するための協定を締結した。その後、市とA S 鴨川ソーラーパワー合同会社は、災害時の措置、撤去費用の積立て等の具体的な事項を定めた特記協定を締結した。

(イ) 千葉県林地開発許可について

平成 31 年 4 月 25 日、千葉県から、A S 鴨川ソーラーパワー合同会社に対し、本件メガソーラー施設の建設工事に関する林地開発許可が通知された。この林地開発許可には、協定及び特記協定の元である「鴨川市の 5 項目の要望」について対応することに努めるよう指示が出され、市の意見が付されていた。

(ウ) 相手方からの資料の提出がなされないことについて

令和 7 年 1 月 23 日に、市と相手方は、協定及び特記協定に基づいて相手方が提出する書面の内容の確認のための協議を行った。その後、相手方は次回協議をキャンセルし、同年 2 月 7 日に、市に対し、協定及び特記協定における資料として書面を送付し、この資料の提出で協定及び特記協定により提出する資料は全て完了である等と連絡をしてきた。

しかしながら、提出された資料は、協定及び特記協定の履行としては不十分であった。すなわち、事業体構成が判明せず、相手方の資金計画書では、銀行名の記載もなければシンジケートローンを組成しているのかも不明である。また、工事の安全性の確保については、工事中の災害復旧及び支障が生じた際の対応が不明であった。有害獣対策については、最終的な有害獣対策計画が全く不明であった。

そこで、市は、令和 7 年 2 月 13 日に、上記の部分が不明であること及び再度の協議を求めて相手方に書面を送付した。しかし、相手方からは連絡がなかったため、同月 26 日に再度、相手方に書面を送付した。それに対し、相手方から同年 3 月 3 日に連絡が来て、これ以上

の資料は提示しないということであった。

このため、市は代理人弁護士に依頼し、当該代理人弁護士から相手方に対し、資料の提出とその説明を求めたが、回答がなかった。そこで、令和7年4月8日に、申立人代理人弁護士が相手方代理人弁護士に対し、申立人に十分な説明をされたい旨の連絡をした。相手方代理人が相手方本人にそれを伝えたとのことであったが、回答がなかった。

(エ) 結語

以上の次第であるので、このままでは協定及び特記協定における明確な資料の提出及び説明のないまま、本件メガソーラー施設の建設工事が着手されるおそれがあることから、申立の趣旨記載の相手方の明確かつ具体的な説明を求めるため、調停を申し立てるものである。